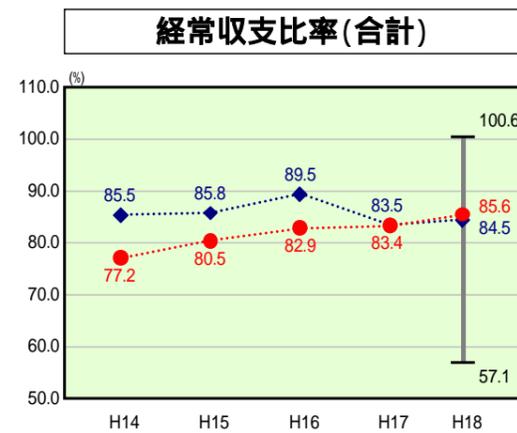


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

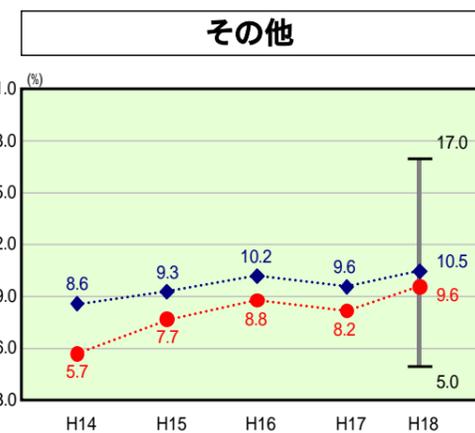
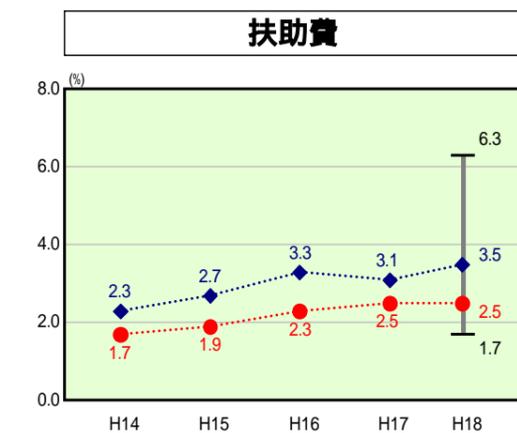
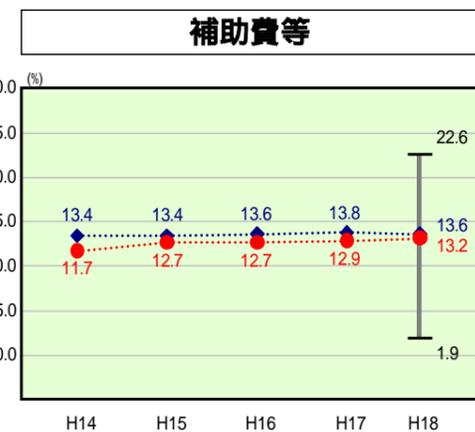
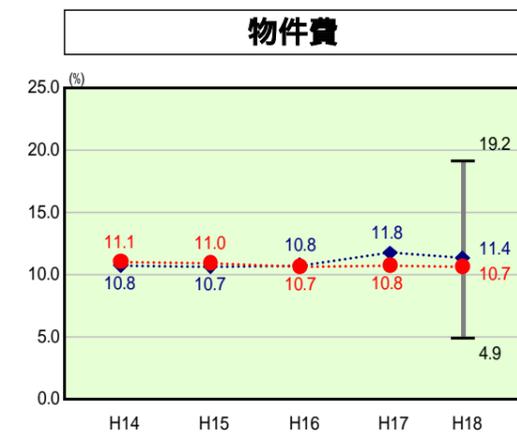
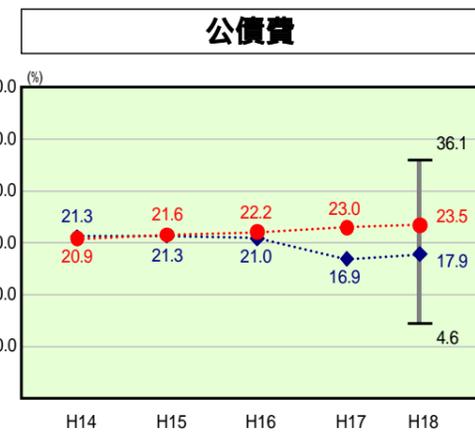
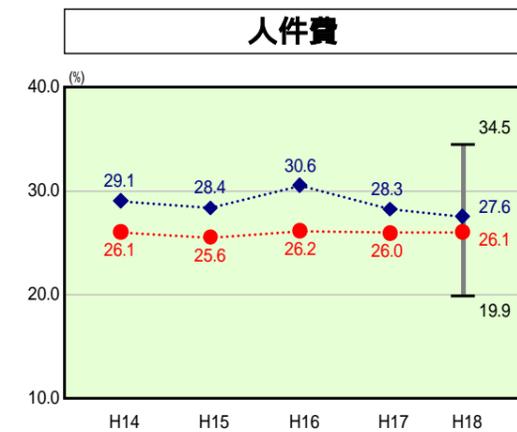
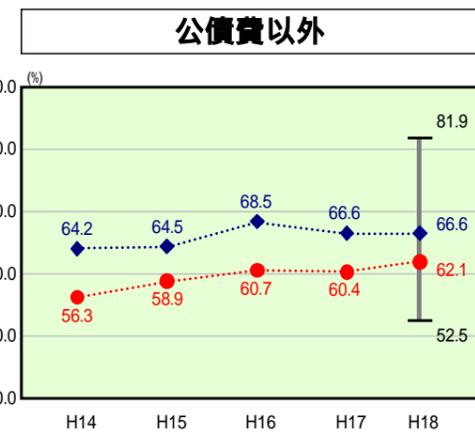
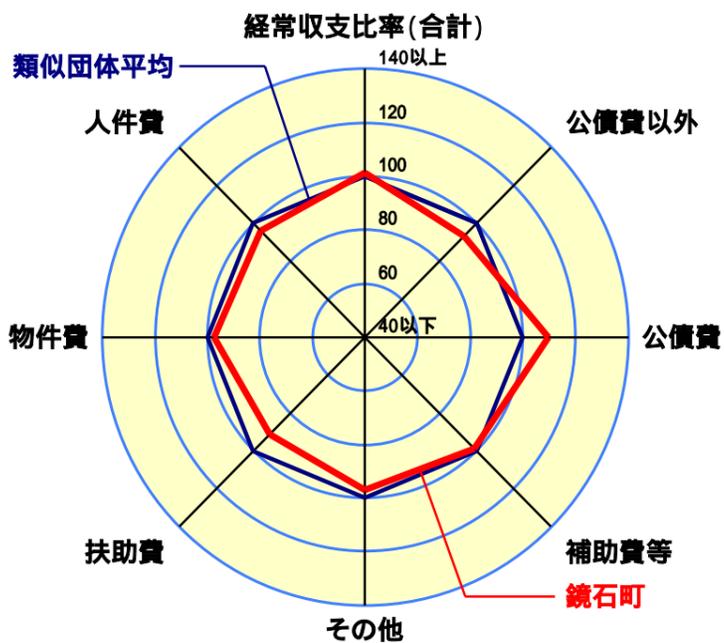
福島県 鏡石町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口	12,983人(H19.3.31現在)
面積	31.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,521,482千円
歳出総額	4,420,466千円
実質収支	97,700千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:** 年々上昇傾向にあり、平成18年度決算において類似団体平均値を上回る85.6%(臨時財政対策債を含まない数値は91.5%)と高い数値を示した。さらに今後の見通しは平成19年度(88.7%)、平成20年度(87.7%)と上昇する見通しである。その後平成21年度から改善していく見通しであるが、大きな改善は期待できない。その大きな原因として、公債費の比率が高いことが挙げられる(類似団体:17.9%、鏡石町23.5%)。実質公債費比率と同様、公債費の数値改善に努め、また人件費についても第二次行革大綱に基づく職員適正化計画により計画的な削減を実施し、数値改善に努める。

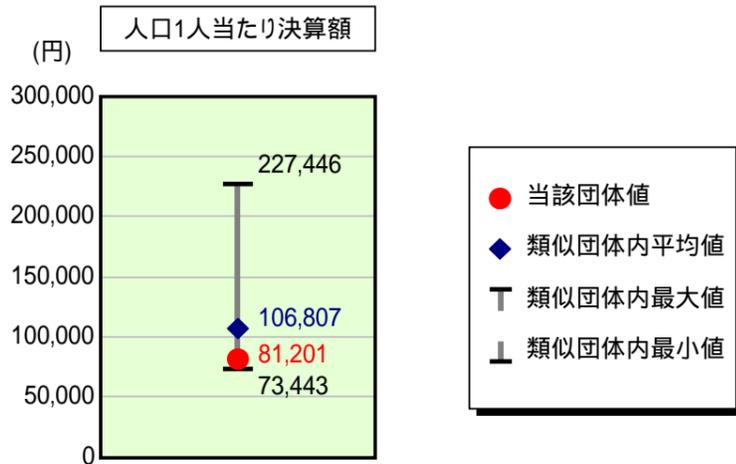
**人件費:** 職員数が類似団体平均値を下回っていることが影響し、人件費については人件費に準ずる費用として一部事務組合負担金及び賃金で類似団体平均値を上回っているものの、人件費は類似団体の平均値と比較し低くなっている。一部事務組合への人件費に対する負担金については、常備消防やごみ処理に係るもの、また賃金については、保育所臨時職員に係るものが大きい。今後も第二次行革大綱における職員適正化計画(職員数:平成17年度:106名 平成23年度98名)に基づき、適正な定員管理を実施していく。

**公債費:** 公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体の平均値を大きく上回っている。これは、平成4年度から平成11年度にかけて、公園整備や図書館建設等大規模事業に取り組んできたことによる起債の償還額が多額となっていることによるものである。これにより、起債制限比率及び実質公債費比率は高い数値を示している。償還額のピークは平成19年度に超え、今後は除外にはあるが減少していき、平成19年度741,604千円が平成24年度には600,000千円を割り込む見通しである。今後は定期償還に加え、財政状況を踏まえながら計画的な繰上償還を実施し、数値の早期改善に努める。

**普通建設事業費:** 類似団体の平均値は毎年減少しているが、鏡石町においては平成17年度と平成18年度に上昇している。これは小学校体育館の建設等一時的なものである。町の財政状況は厳しく、実質公債費比率は22.2%と高い数値を示していること、また、今後はハード事業からソフト事業へシフトされていくと考えられ、抑制することが困難な福祉等のソフト事業に対して、ハード事業である建設事業は抑制又は厳選して実施して行く必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



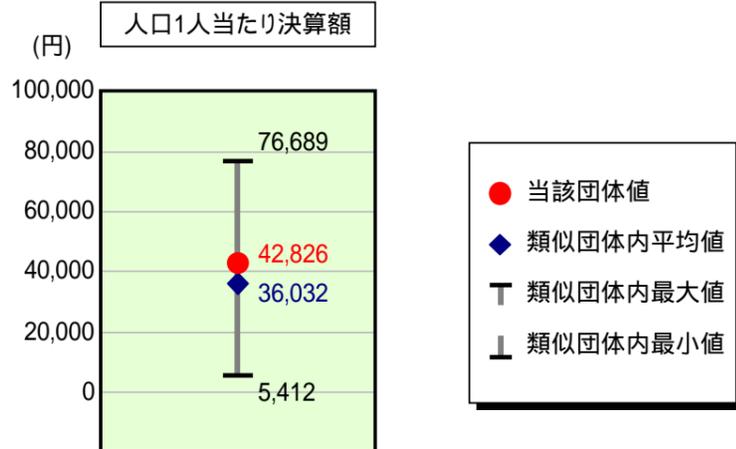
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	869,804	66,996	87,559	23.5
賃金(物件費)	102,687	7,909	5,994	31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	160,842	12,389	14,231	12.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,147	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,000	231	1,792	87.1
退職金	82,105	6,324	8,066	21.6
合計	1,054,228	81,201	106,807	24.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	10.04	2.95
ラスパイレス指数	95.8	93.6	2.2

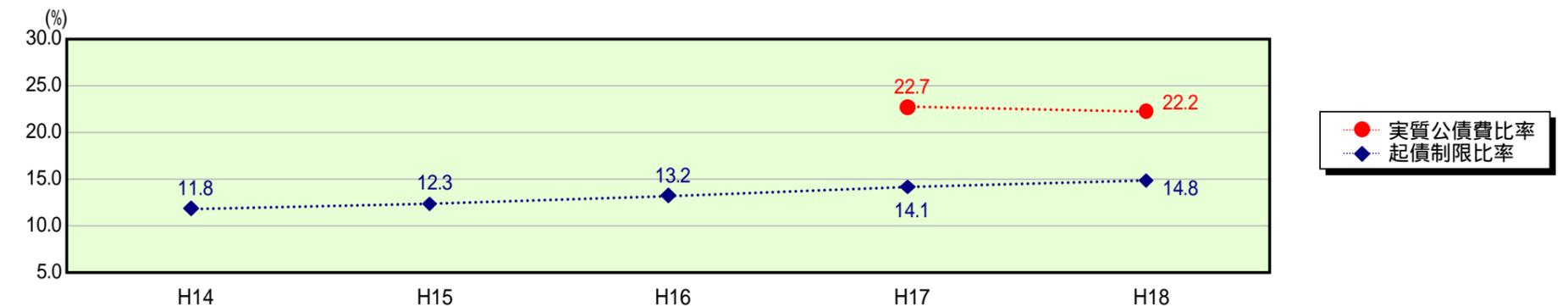
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

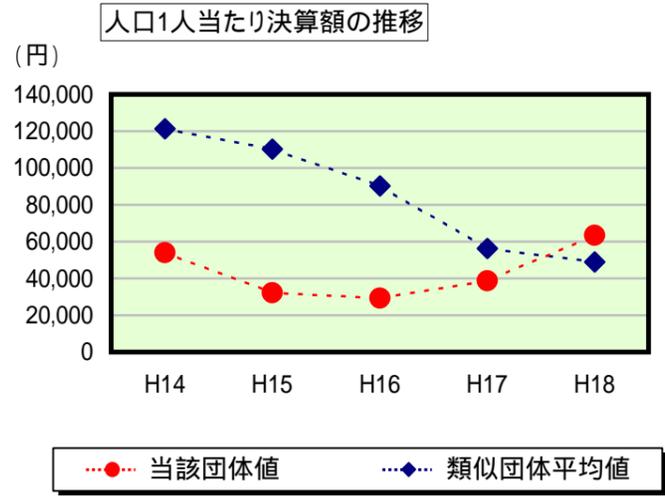
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	729,943	56,223	51,858	8.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	180,920	13,935	14,307	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,332	3,877	6,598	41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,757	1,984	2,707	26.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	5	10	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	431,009	33,198	39,466	15.9
合計	556,009	42,826	36,032	18.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	696,847	53,944	1.8	121,246	6.3	8.1
うち単独分	510,543	39,522	10.8	68,630	3.4	7.4
H15	418,585	32,224	40.3	110,290	9.0	31.3
うち単独分	258,401	19,892	49.7	62,779	8.5	41.2
H16	381,141	29,348	8.9	90,219	18.2	9.3
うち単独分	274,802	21,160	6.4	53,069	15.5	21.9
H17	502,183	38,635	31.6	56,261	37.6	69.2
うち単独分	322,020	24,775	17.1	37,300	29.7	46.8
H18	824,042	63,471	64.3	48,871	13.1	77.4
うち単独分	422,478	32,541	31.3	30,756	17.5	48.8
過去5年間平均	564,560	43,524	9.7	85,377	16.8	26.5
うち単独分	357,649	27,578	1.1	50,507	14.9	13.8